

所 属	健康福祉部 地域福祉国保課		
担当(係)名	地域福祉担当、社会援護担当	内線	2521、2647

生活困窮者に対するセーフティネット対策の推進

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
862,188	一般財源 862,140	報酬 12,118 (就労支援員の報酬)
【6月補正後73,749】	諸収入 48	負担金、補助及び交付金 754,922 (市等の事業費補助)
(前年度 2,483)		扶助費 92,342 (住宅手当の給付)

2 背景・現状

現下の厳しい雇用失業情勢の中、解雇や派遣労働者の雇い止め等により住居を喪失するなど、その後の生活維持が困難である離職者の増加が見込まれることから、その状況に応じた住宅手当、生活福祉資金貸付事業、生活保護などの公的な給付や貸付による支援を強化する必要がある。

3 事業目的

国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)における貧困・困窮者支援の強化を踏まえ、求職中の生活困窮者等の自立及び就業機会の確保を図るため、生活・就労支援を継続、拡充する。

4 事業概要

(1) 住宅手当緊急特別措置事業の継続・拡充(526,883千円)

離職して住居を失った方等に対する住宅手当の支給並びに住宅・就労機会の確保に向けた支援

(2) 就労支援事業の強化(125,118千円)

生活保護受給者の就労支援強化を図るため、福祉事務所に就労支援員を増配置

(3) 生活福祉資金貸付事業における相談体制の充実(210,187千円)

生活福祉資金の相談窓口である市町村社会福祉協議会に相談員を設置

(1)、(2)については、県内の市が実施する同事業に対する助成を含む。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)(9)社会福祉諸費 (明細書事業名) 社会福祉活動推進費 生活福祉資金貸付事業推進事務費補助金(基金分) 社会福祉諸費 住宅手当緊急特別措置事業費 ほか

(款)3 民生費 (項)2 生活保護費 (目)(1)生活保護費 (明細書事業名) 法運営費 就労支援員設置費 ほか
